

令和元年度 越生町決算資料

令和2年9月

越生町企画財政課



越生町のマスコット「うめりん」

もくじ



1. 令和元年度決算概況

1

会計別決算額	-----	1
普通会計純計決算額	-----	1
普通会計決算額の推移	-----	2
普通会計決算収支	-----	2

2. 歳入

3

歳入内訳の構成	-----	3
主な歳入の推移	-----	4
町税内訳の構成	-----	5
町税構成割合の推移	-----	5

3. 歳出

6

目的別内訳の構成	-----	6
目的別歳出構成の推移	-----	7
性質別内訳の構成	-----	8
義務的経費と投資的経費の推移	-----	9

4. その他

10

町債借入額の推移	-----	10
町債現在高の推移	-----	10
基金残高の推移	-----	11
公営事業等への繰出金	-----	11

5. 財政指標

12

財政力指数	-----	12
経常収支比率	-----	12
実質公債費比率	-----	13
将来負担比率	-----	13

1. 令和元年度決算の概況

1 会計別決算額

令和元年度の決算額は、一般会計が約42億円、特別会計が約27億円、水道事業会計が約4億円となり、総額約73億円でさまざまなまちづくりが進められました。

会計名		歳入	歳出	歳入歳出差引
一般会計		45億4,583万3千円	42億3,097万8千円	3億1,485万5千円
特別会計	公平委員会特別会計	24万2千円	17万7千円	6万5千円
	農業集落排水事業特別会計	2,924万4千円	2,774万9千円	149万5千円
	国民健康保険特別会計	15億814万4千円	14億8,414万3千円	2,400万1千円
	介護保険事業特別会計	11億2,337万円	10億8,272万2千円	4,064万8千円
	後期高齢者医療特別会計	1億5,335万9千円	1億4,897万1千円	438万8千円
水道事業会計	収益的収支	3億1,499万6千円	2億8,683万1千円	2,816万5千円
	資本的収支	0円	8,335万1千円	△8,335万1千円

※ 水道事業会計の資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8,335万1千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

2 普通会計純計決算額

普通会計純計決算額では、歳入が約45億4,602万円、歳出が約42億3,110万円となりました。平成30年度と比較し、歳入が約3億147万円、歳出が約2億4,961万円の減となりました。

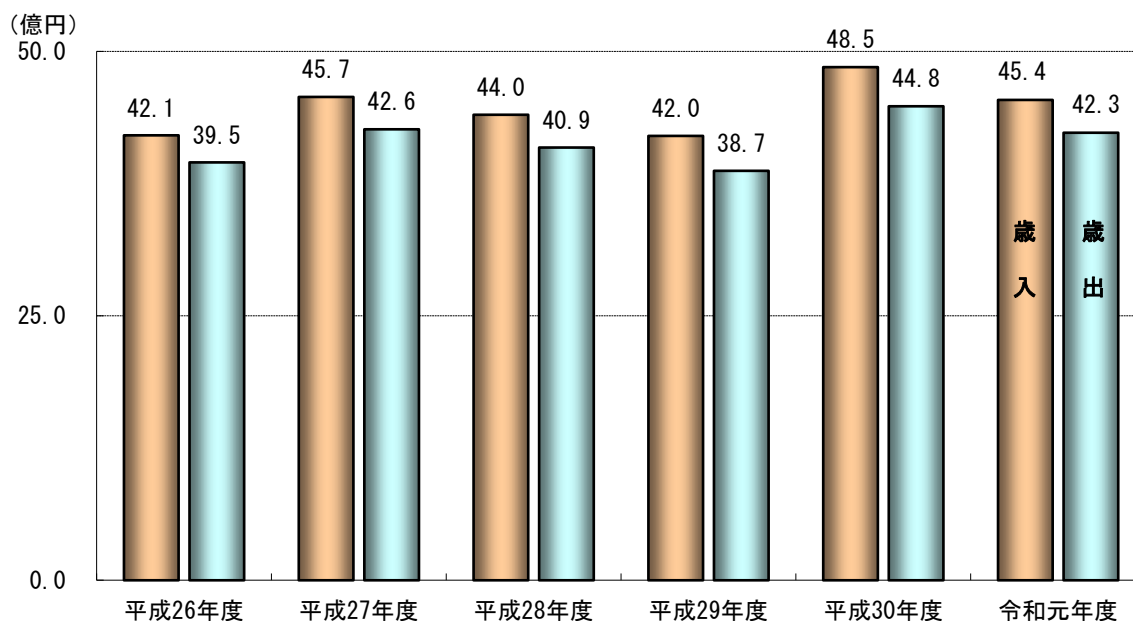
歳入	45億4,601万9千円
歳出	42億3,109万9千円
差引	3億1,492万0千円

普通会計： 地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なると財政比較や統一的な把握が困難となるため、地方財政統計上で統一的に用いられる会計の区分をいいます。越生町では一般会計、越生町・毛呂山町外4組合公平委員会特別会計が該当します。

純計： 普通会計内の各会計は、相互に出し入れをしています。この出し入れの重複部分を控除して正味の財政規模を見出すことを純計といいます。

3 普通会計決算額の推移

令和元年度は、総務費で防災行政無線のデジタル化工事、衛生費で町営樹木葬墓苑の開園、災害復旧費で台風第19号の被災箇所の復旧工事などを実施し、歳出総額は42.3億円となりました。



4 普通会計決算収支

翌年度に繰り越すべき財源が増えたことから、単年度収支、実質単年度収支ともに赤字となりました。公共施設整備基金の積み立てなどにより、積立金は前年度と比較し増加しました。

区分	令和元年度	平成30年度
歳入総額	45億4,601万9千円	48億4,749万1千円
歳出総額	42億3,109万9千円	44億8,070万4千円
歳入歳出差引	3億1,492万0千円	3億6,678万7千円
翌年度に繰り越すべき財源	1億3,227万5千円	1億4,742万8千円
実質収支	1億8,264万5千円	2億1,935万9千円
単年度収支	△3,671万4千円	△6,675万6千円
積立金	1億454万0千円	6,452万5千円
繰上償還額	0円	0円
積立金取崩し額	1億3,024万9千円	498万5千円
実質単年度収支	△6,242万3千円	△721万6千円

実質収支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

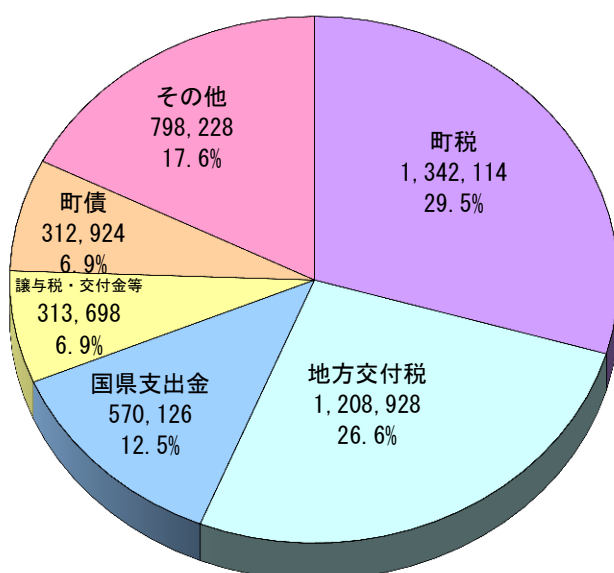
実質単年度収支：単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上げ償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた額です。

2. 歳入（普通会計）

1 歳入内訳の構成

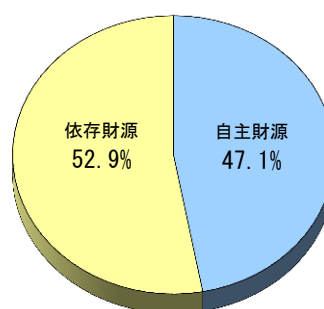
歳入に占める割合は、町税29.5%、地方交付税26.6%、国県支出金が12.5%の順になっています。町税、使用料・手数料などの自主財源の割合は47.1%になりました。

歳入の内訳をみると、国県支出金、譲与税・交付金、町債などが減少となる一方で、町税、地方交付税、使用料・手数料、寄附金などが増加しました。



自主財源 21.4億円
町税、繰越金、諸収入、使用料・手数料、分担金・負担金、財産収入、寄附金など

依存財源 24.1億円
地方交付税、国・県支出金、譲与税・交付金、町債



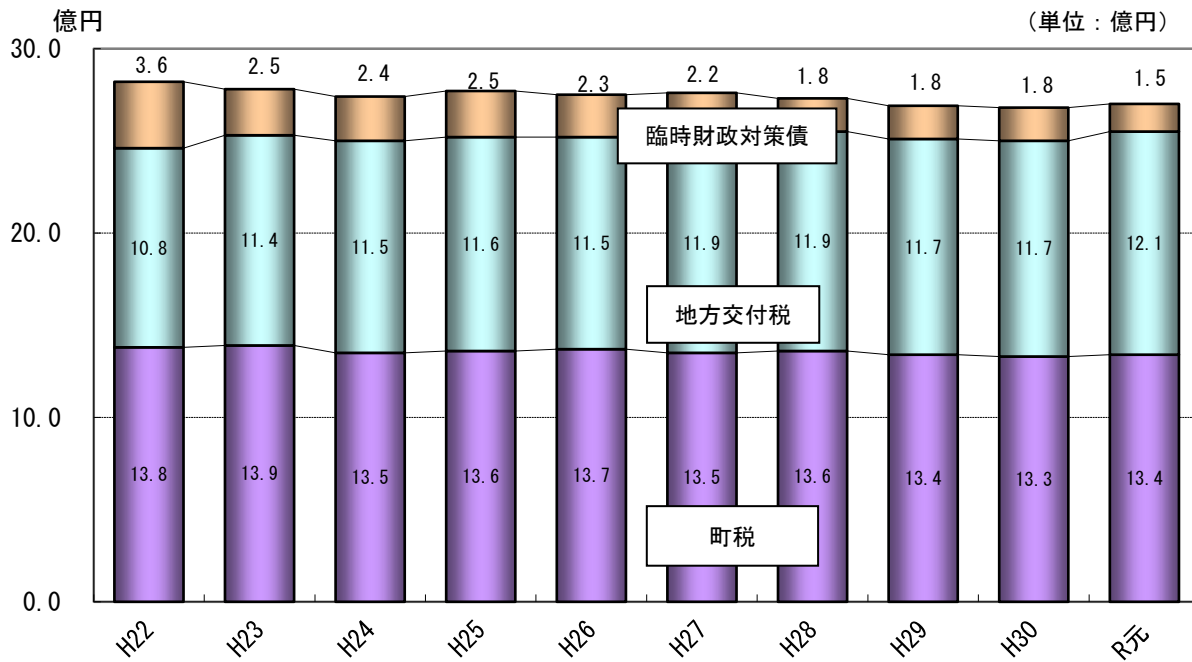
(単位：千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	主な増減理由
町税	1,342,114	1,334,054	8,060	0.6	町民税、固定資産税、軽自動車税及び町たばこ税の増
地方交付税	1,208,928	1,173,482	35,446	3.0	普通交付税の増
国県支出金	570,126	791,335	△ 221,209	△ 28.0	越生駅東口開設事業の終了による減
譲与税・交付金等	313,699	317,227	△ 3,528	△ 1.1	地方消費税交付金、自動車取得税交付金の減
町債	312,924	428,078	△ 115,154	△ 26.9	越生駅東口開設事業の終了による減
その他	798,228	803,315	△ 5,087	△ 0.6	
繰越金	366,787	329,244	37,543	11.4	前年度繰越金
諸収入	71,716	106,570	△ 34,854	△ 32.7	町道2-34号線(大谷)道水路整備負担金の減
使用料・手数料	131,012	52,418	78,594	149.9	町営樹木墓苑使用料の増
分担金・負担金	23,177	52,177	△ 29,000	△ 55.6	広域静苑組合への坂戸市加入に伴う施設整備費負担金の減
繰入金	188,669	243,355	△ 54,686	△ 22.5	公共施設整備基金繰入金、地域活性化基金繰入金の減
財産収入	6,560	10,110	△ 3,550	△ 35.1	土地売却収入、基金利子の減
寄附金	10,307	9,441	866	9.2	魅力あるまちづくり寄附金の増
合計	4,546,019	4,847,491	△ 301,472	△ 6.2	

2 主な歳入の推移

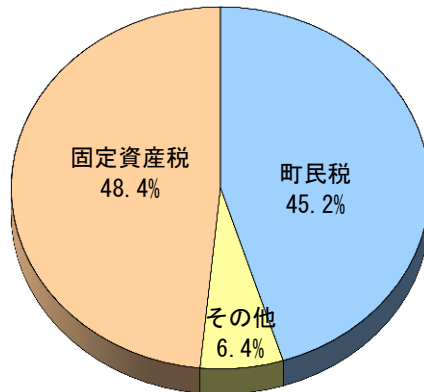
町税は、平成19年度の税源移譲により、平成20年度は増加しましたが、その後の平成24年度以降は横ばい傾向になっています。地方交付税についても、平成27年度以降減少していますが、社会保障経費の増や台風第19号の影響などにより、令和元年度は地方交付税は増加しています。

平成13年度以降、財源不足を補うために臨時財政対策債の発行が可能となり、その借り入れが続



3 町税内訳の構成

町税に占める割合は、固定資産税が48.4%、町民税が45.2%となっています。固定資産税、町民税の2税で町税の9割以上を占めています。



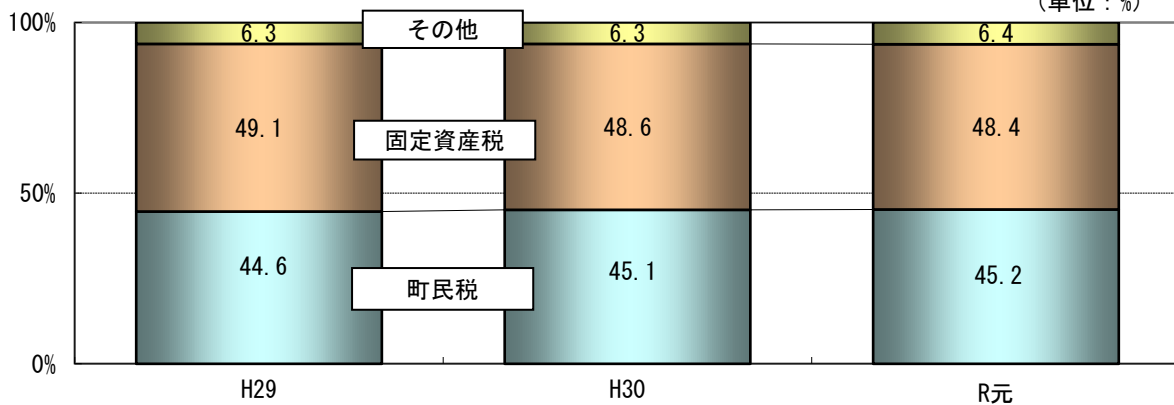
(単位：千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	主な増減理由
町民税	606,073	602,281	3,792	0.6	
個人	563,622	556,896	6,726	1.2	個人所得割の増
法人	42,451	45,385	△ 2,934	△ 6.5	法人均等割、法人税割の減
固定資産税	650,091	648,150	1,941	0.3	土地、家屋、償却資産の増
その他	85,950	83,623	2,327	2.8	
軽自動車税	36,465	34,771	1,694	4.9	税制改正による増
町たばこ税	49,485	48,852	633	1.3	税制改正による増
合計	1,342,114	1,334,054	8,060	0.6	

4 町税構成割合の推移

町税の構成割合は、平成20年度、町民税が最も多くを占めていましたが、景気悪化の影響等を受けて減収となり、その結果、平成21年度以降は固定資産税が最も多くを占めています。

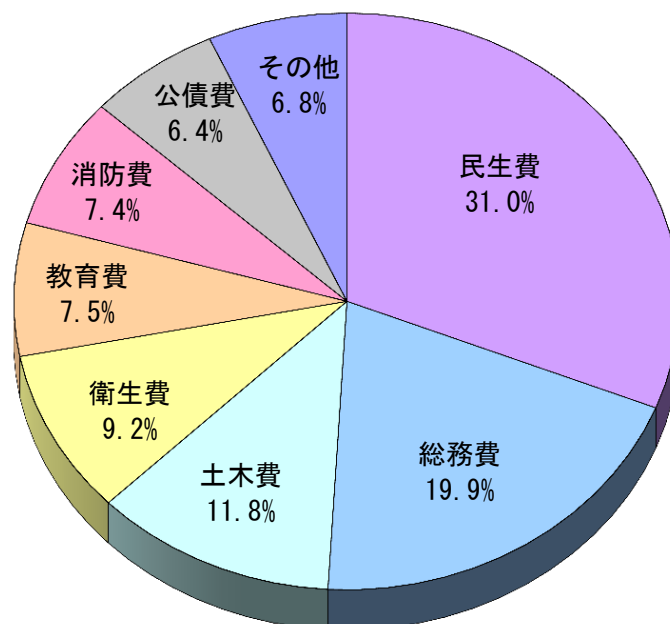
(単位：%)



3. 歳出（普通会計）

1 目的別内訳の構成

町で使われた費用を目的別に分類すると、民生費が31.0%と最も多くなっています。以下、総務費19.9%、土木費11.8%、衛生費9.2%、教育費7.5%、消防費7.4%、公債費6.4%の順です。土木費は、越生駅東口開設事業の終了により、大幅に減少しています。

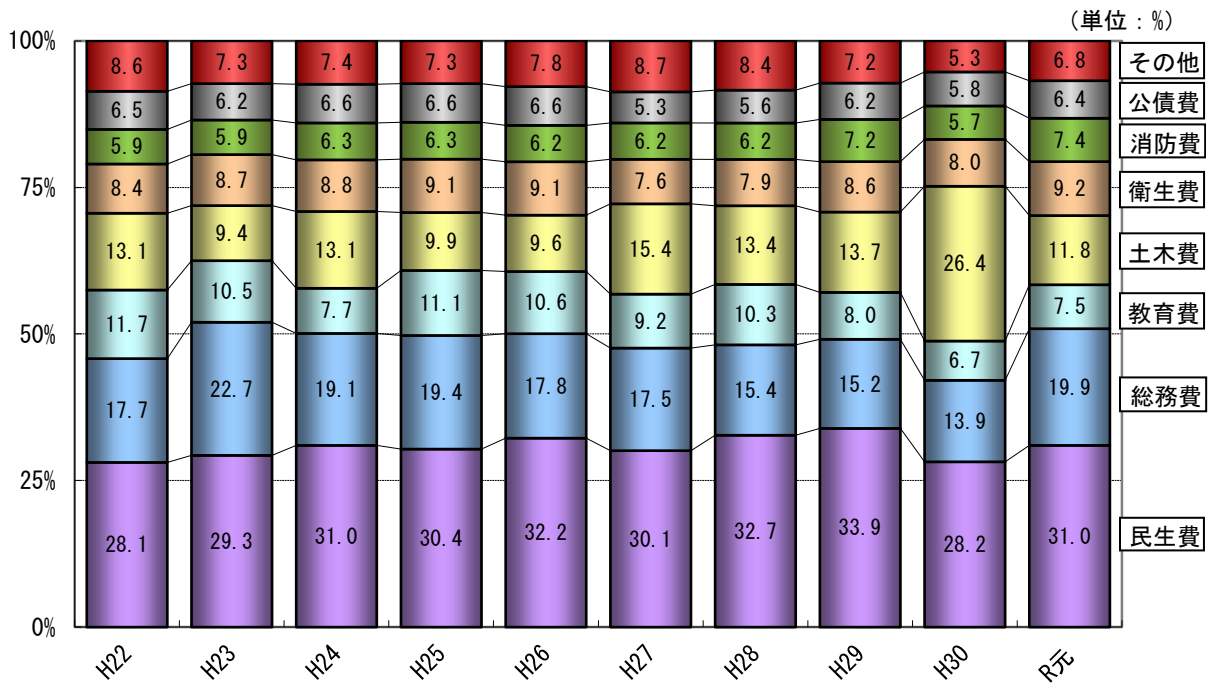


(単位：千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	主な増減理由
民生費	1,312,580	1,262,051	50,529	4.0	介護給付・訓練等給付費等負担金の増、プレミアム付商品券事業の増
総務費	841,379	623,085	218,294	35.0	防災施設整備事業の増
土木費	498,643	1,184,358	△ 685,715	△ 57.9	越生駅東口開設事業の減
衛生費	390,889	359,770	31,119	8.6	町営樹木葬墓苑管理基金積立金の増
教育費	315,854	299,615	16,239	5.4	越生小学校施設整備事業の増
消防費	313,378	256,299	57,079	22.3	消防団詰所整備事業の増
公債費	272,001	259,969	12,032	4.6	元金償還金の増
その他	286,375	235,557	50,818	21.6	
農林水産業費	113,282	96,055	17,227	17.9	出資金の増
商工費	63,209	60,581	2,628	4.3	観光費負担金等の増
議会費	64,497	68,848	△ 4,351	△ 6.3	職員給与費の減
災害復旧費	35,367	0	35,367	皆増	台風第19号に伴う災害復旧事業の増
労働費	10,020	10,073	△ 53	△ 0.5	中小企業退職金共済掛金補助事業の減
諸支出金	0	0	0	—	
合計	4,231,099	4,480,704	△ 249,605	△ 5.6	

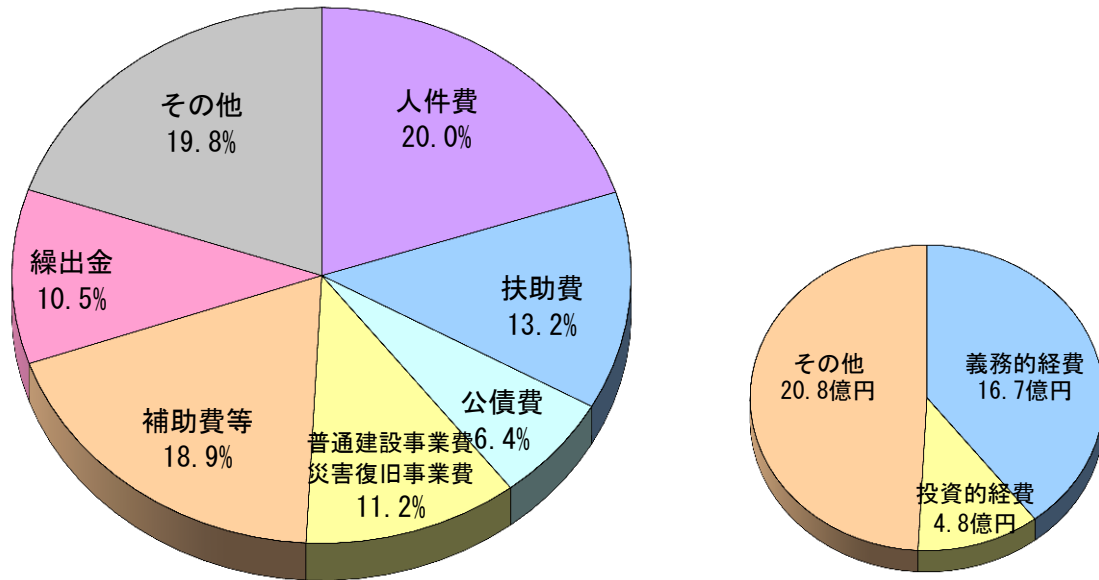
2 目的別歳出構成の推移

目的別に歳出構成をみると、土木費が越生駅東口開設事業などの普通建設事業の終了により、大幅に減少しました。全体的な傾向としては、民生費が社会福祉関係経費の増加の影響により、今後も増加していくと予想されます。



3 性質別内訳の構成

使われた費用を性質別に分類すると、人件費20.0%、補助費等18.9%、扶助費13.2%普通建設事業費・災害復旧事業費11.2%、繰出金10.5%、公債費6.4%の順になっています。
 支出を義務付けられ、任意に削減することが困難な義務的経費（人件費・公債費・扶助費）の割合は39.6%、投資的経費の割合は11.2%、その他の割合は49.2%となります。



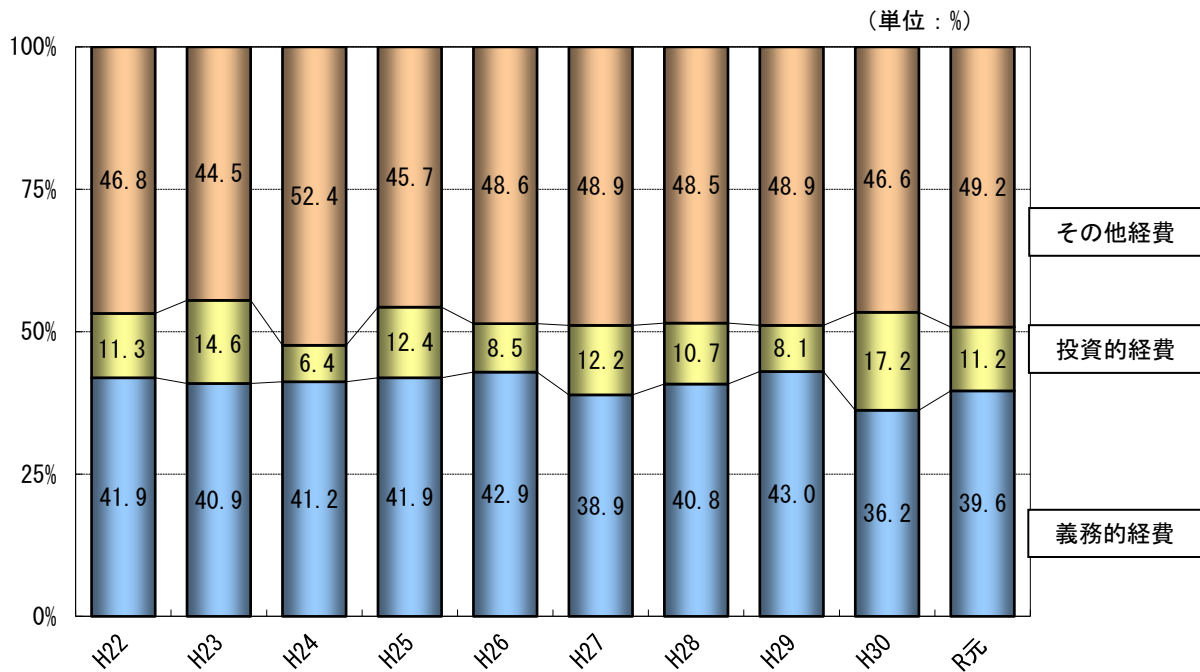
(単位：千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	主な増減理由
人件費	844,804	814,280	30,524	3.7	給与改定に伴う職員給の増、退職手当組合負担金の増
補助費等	797,820	666,864	130,956	19.6	下水道組合の法適化に伴う負担金の増
扶助費	556,962	547,960	9,002	1.6	介護給付・訓練等給付費等負担金の増
普通建設事業費 災害復旧事業費	476,067	768,982	△ 292,915	△ 38.1	越生駅東口開設事業の終了に伴う減
繰出金	445,274	580,803	△ 135,529	△ 23.3	下水道組合の法適化に伴う繰出金の減
公債費	272,001	259,969	12,032	4.6	元金償還金の増
その他	838,171	841,846	△ 3,675	△ 0.4	
物件費	578,144	496,805	81,339	16.4	車両一括管理事業の増
維持補修費	25,808	22,040	3,768	17.1	維持管理費等の増
投資及び出資金・貸付金	30,000	11,500	18,500	160.9	出資金の増
積立金	204,219	311,501	△ 107,282	△ 34.4	公共施設整備基金の減
合計	4,231,099	4,480,704	△ 249,605	△ 5.6	

4 義務的経費と投資的経費の推移

人件費、扶助費や公債費のように、支出が義務づけられ任意に削減しにくい経費である義務的経費の割合は40%前後で推移しています。

令和元年度は介護給付・訓練等給付費等負担金や町債の元金償還金の増加に伴い投資的経費が増加した関係で、義務的経費を占める割合が増加しました。

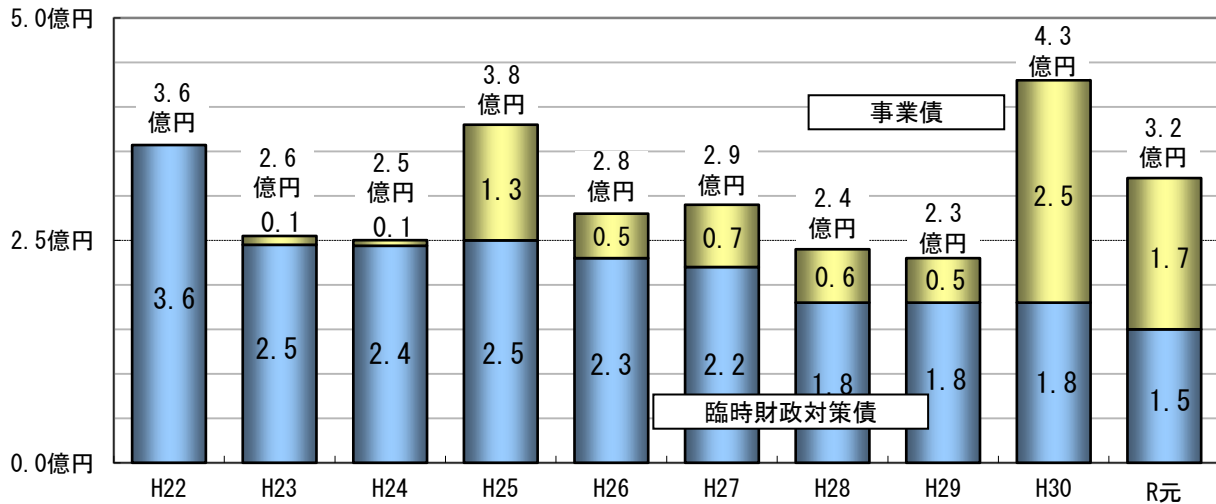


4. その他

1 町債借入額の推移

事業債は、平成23年度に水道事業会計への出資、平成24年度に越生保育園の改修、平成25年度に越生駅バリアフリー施設整備事業と中学校太陽光発電導入事業、平成26年度に小学校の空調設備設置、平成27年度に越生梅林周辺道路整備や中学校ランチルームの耐震補強、平成28年度に橋梁長寿命化耐震補修事業や中学校ランチルームの耐震補強及び改修、平成29年度に越生自然休養村センターの改修など、平成30年度に越生駅東口の開設など、令和元年度に防災行政無線設備の整備などのために借り入れを行いました。

毎年、財源不足を補うための臨時財政対策債も借り入れを続けています。

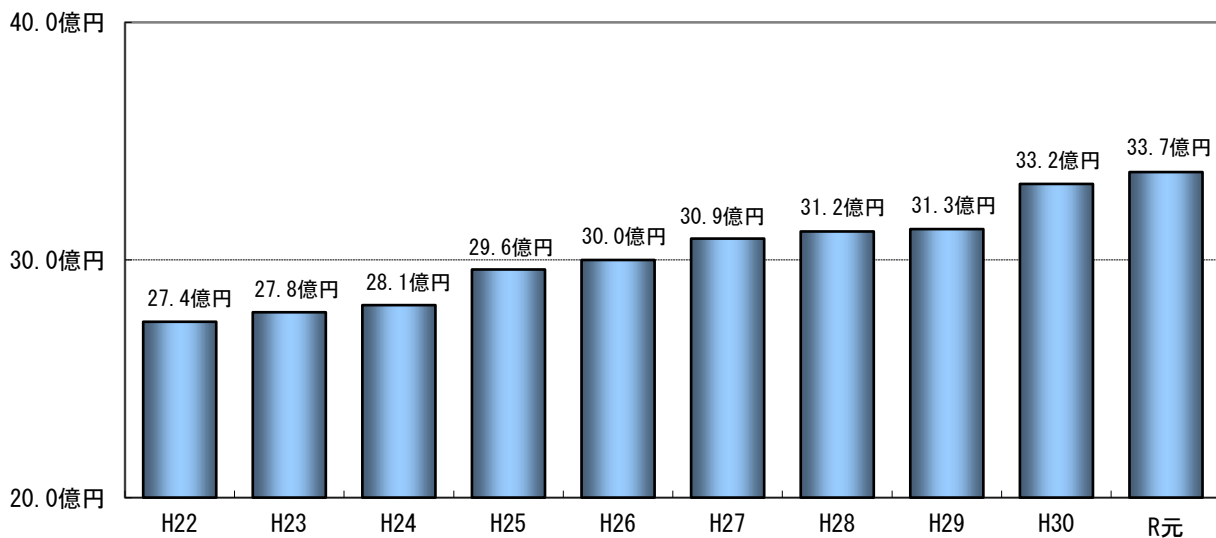


臨時財政対策債：財源不足を補うための町債です。

事業債：臨時財政対策債以外の町債で、特定の事業に充てる目的を持って起こす町債です。

2 町債現在高の推移

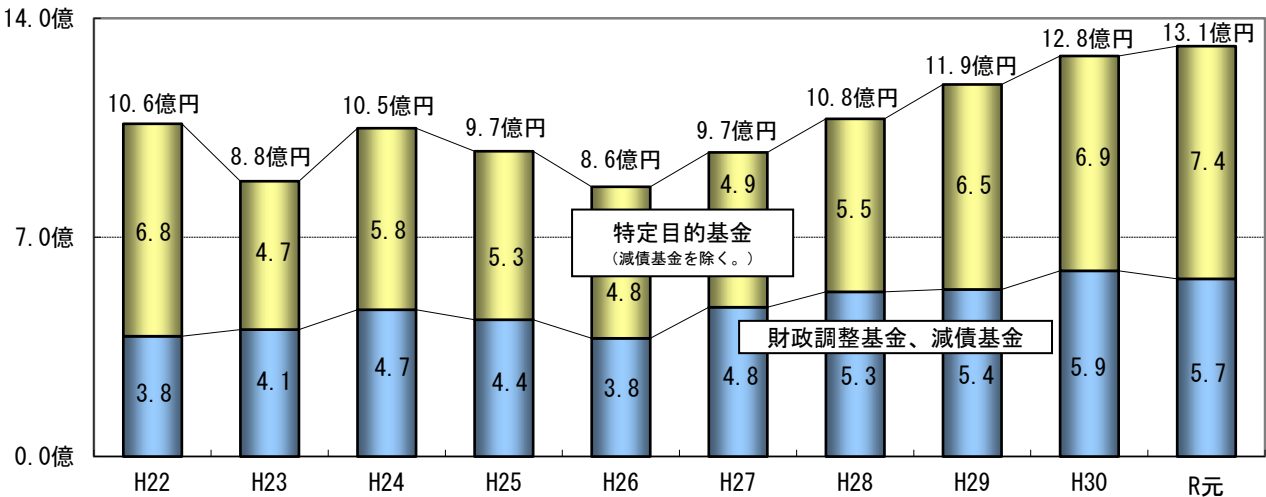
町債の現在高は、新たな借り入れを最小限に抑えることで減少傾向にありましたが、平成21年度以降、事業債や臨時財政対策債の借り入れになどにより徐々に増加しています。



3 基金残高の推移

令和元年度は公共施設整備基金や町営樹木葬墓苑管理基金等の積立てを行い、基金残高は約13.1億円となりました。

今後、公共施設やインフラの改修などができるように各種基金に積み立てるとともに、健全な財政運営に努めていきます。

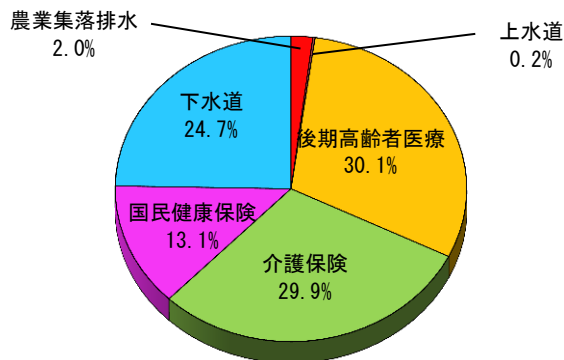


財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するための基金です。

特定目的基金：特定の目的のために積み立てられる基金です。越生町では、減債基金、公共施設整備基金、社会福祉事業基金、地域福祉基金、観光資源整備基金、魅力あるまちづくり基金、町営樹木葬墓苑管理基金及び森林環境譲与税基金の8基金があります。なお、地域活性化基金とふれあい健康センター整備基金は、基金の目的が完了したため、令和元年9月に廃止しました。

4 公営事業等への繰出金

公営事業等への繰出金は、後期高齢者医療事業が30.1%と最も多く、以下、介護保険事業、下水道事業、国民健康保険事業、農業集落排水事業、上水道事業の順となっています。



(単位：千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	主な増減理由
農業集落排水事業	10,300	9,200	1,100	12.0	維持管理費などの増
上水道	1,154	1,274	△120	△9.4	水道事業会計出資金の減
後期高齢者医療	159,086	163,500	△4,414	△2.7	医療費の減
介護保険	158,232	148,393	9,839	6.6	介護サービス利用者の増
国民健康保険	69,344	68,339	1,005	1.5	保険給付費の増
下水道	130,287	144,792	△14,505	△10.0	一部事務組合負担金の減
合計	528,403	535,498	△7,095	△1.3	

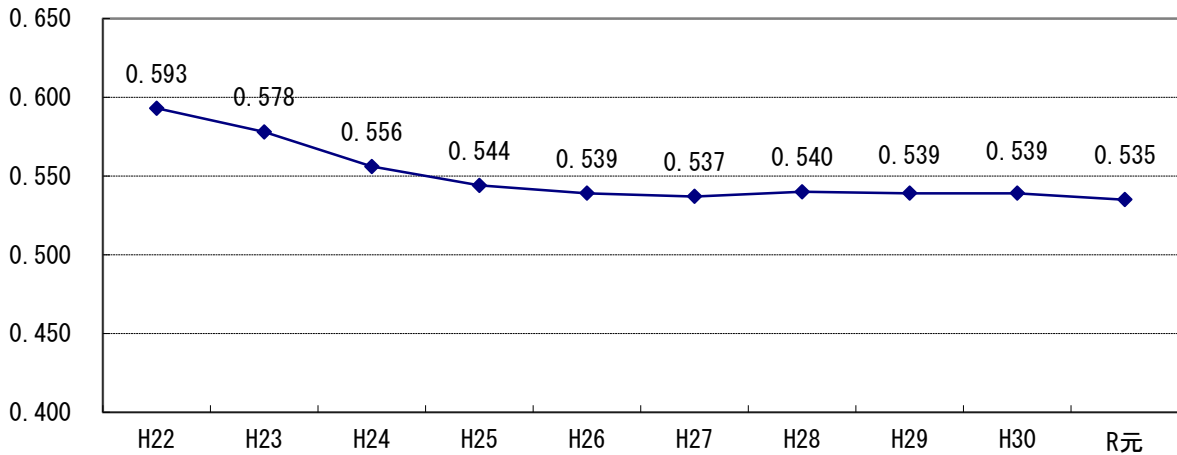
5. 財政指標

1 財政力指数

財政力指数は、1.000に近いほど財政的にゆとりがあることを示します。

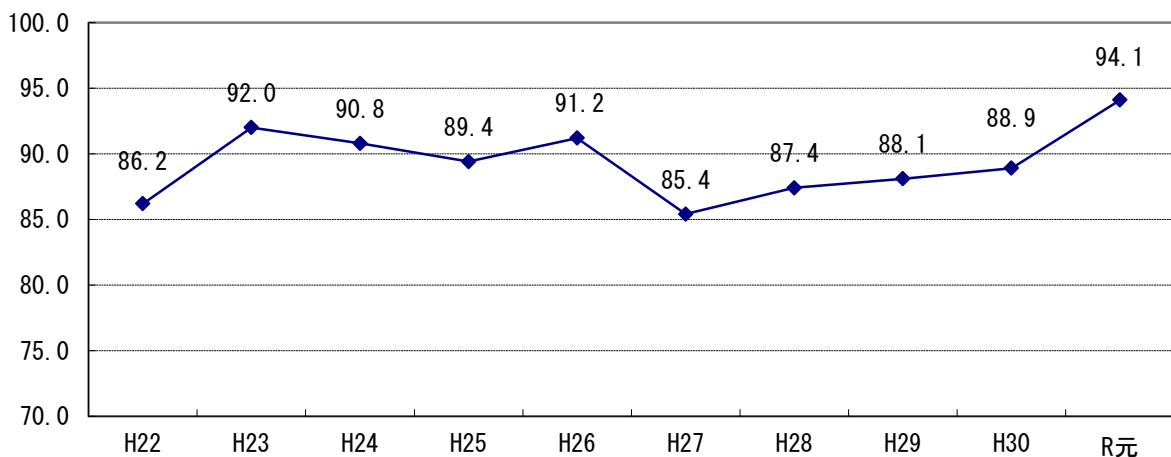
越生町では、平成20年度までは上昇傾向にありましたが、平成21年度から少しずつ下降し始め、令和元年度は0.535とほぼ横ばいになっています。

依然として低い水準で推移しており、厳しい財政状況が続いています。



2 経常収支比率

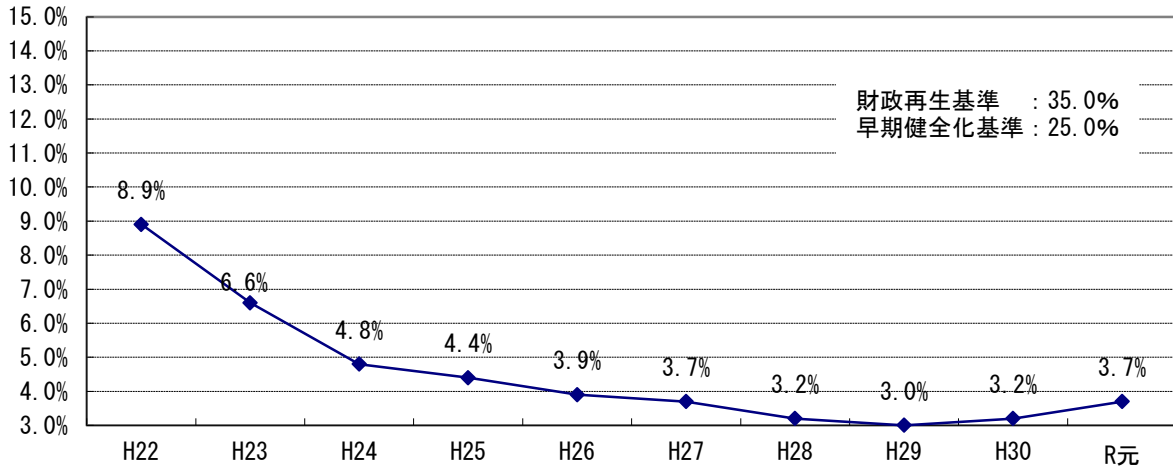
経常収支比率は、経常的な一般財源に占める経常的な経費の割合で、数値が高くなると財政構造の弾力性が失われることを示します。令和元年度の経常収支比率は94.1%となり、引き続き財政の硬直化が懸念されます。



3 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率です。この比率が18.0%になると借り入れをする際に県知事の許可が必要になるなどの制限がかかります。越生町では、新たな借り入れを最小限に抑えることで、元利償還金等は減少しており、比率も下降しています。

令和元年度においても早期健全化基準には達しておらず、健全性は保たれています。



標準財政規模 : 町が標準的な状態のとき、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模です。

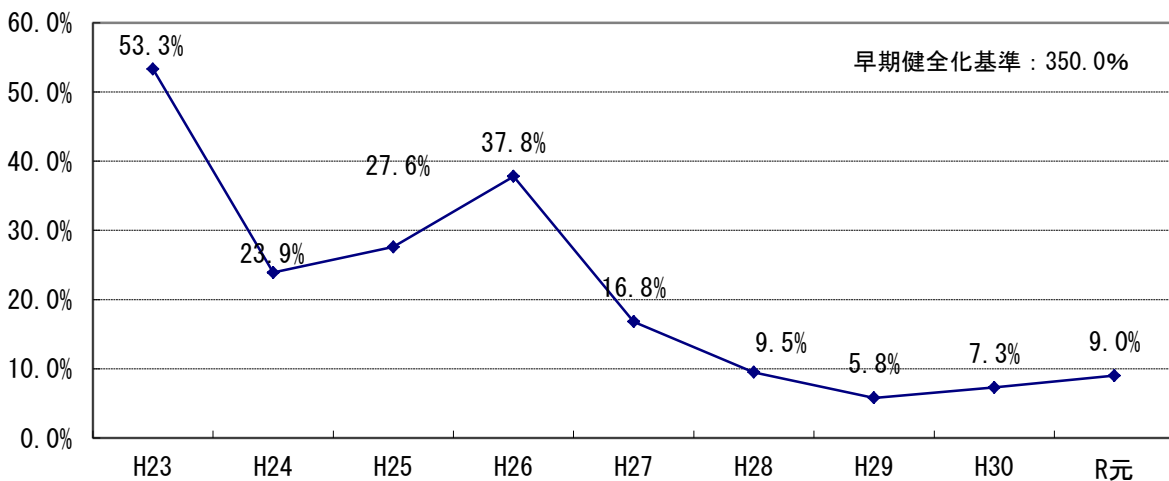
早期健全化基準 : 自主的な改善努力による財政の健全化を要する基準です。

財政再生基準 : 国等の関与による確実な再生を要する基準です。

4 将来負担比率

将来負担比率は、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

越生町では、実質公債費比率と同様に新たな借り入れを最小限に抑えることで、地方債残高も減少傾向にありました。令和元年度は町および一部事務組合の借り入れにより、比率が上がったものの、財政の健全性は保たれています。





おごせ